

めいわ 議会だより



2014
No.64
平成26年
8月10日発行

群馬県邑楽郡明和町議会
<http://www.town.meiwa.gunma.jp>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



こども園夏まつり

定例会 ②
平成26年度一般会計補正予算
条例改正
土地開発公社
議員発議

一般質問 ⑥
やさしい町づくりのために町政を問う

研修報告 ⑩
総務・産業常任委員会視察研修

定例会

6月定例会
6/10~17

平成26年第2回明和町議会定例会は、6月10日に招集され、17日までの8日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から報告3件、人事や条例改正、補正予算等の議案10件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、最終日には議員から「憲法を遵守し閣議決定による『集団的自衛権行使』の解釈を行わないよう求める意見書」の発議が提出されましたが、否決となりました。「一般質問には9人の議員から11問の質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。

提出議案と審議結果

種別	件名	審議結果	
報告	平成26年度明和町土地開発公社予算の報告	承認	
報告	平成25年度明和町土地開発公社事業及び決算の報告	承認	
報告	繰越明許費繰越計算書	承認	
人事	副町長の選任	賛成多数	原案可決
人事	固定資産評価員の選任	全員賛成	//
条例	専決処分の承認（明和町税条例の一部改正）	//	//
条例	専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部改正）	//	//
条例	明和町税条例等の一部改正	//	//
その他	町道路線の認定	//	//
予算	平成26年度明和町一般会計補正予算（第1号）	賛成多数	//
意見書	憲法を遵守し閣議決定による「集団的自衛権行使」の解釈を行わないよう求める意見書	賛成少数	原案否決

補正予算

主な質疑

一般会計

自治振興費

質問 県町村会から給付される1000万円を均等割りで各行政区に交付することだが、区長会からの要望によるものか。

町長 町村会から大雪対策やまちづくり事業として給付されたものです。大雪被害については、町からかなりの補助金を出していますので、今回は町から区長会へ提案し、行政区へ交付することになりました。

質問 16行政区へ一律62万5000円を交付すると事前に説明があったが、人口割は検討しなかったのか。



町長 一律にしたのは、小さい行政区は小さいなりに応分の負担があると思いますし、今後このような臨時の給付金はないと考え、区長会に諮りながら今回に限り一律交付を決定しました。

繰越明許費

質問 児童福祉費及び道路橋りょう費が繰り越しになるが、事業が遅れた原因は。

住民福祉課長 児童福祉費は、子ども・子育て支援新システム構築事業で、新制度のため国の決定が遅れシステム構築に着手できなかったためです。

経済建設課長 道路橋りょう費については、2月の記録的な大雪の影響で作業が遅れたものと、当初計画の一部変更に伴う道路改良工事のため測量設計の変更に必要な時間を費やしてしまったこと等で工事が遅れました。

ハンプ舗装

質問 撤去工事の予定は。

経済建設課長 東京ガスが7月ごろの着工予定なので、町としても同じ時期を見込んで工事の発注をしたいと考えています。

質問 ハンプ舗装がなくなるにより、暴走行為等が再開されることが危惧されるが。

副町長 工場が立地し、大型車が非常に多く通行しているなど、当時の状況と今では大変変わってきていると思いますが、そのような状況となった場合には、警



ハンプ舗装

察をはじめ、地域、行政を含めて見回りをするなどの対応を考えています。

キャリア教育

質問 研修内容と今後の展開は。

教育長 町のキャリア教育研修部会を通じ、先進校視察などを行い、本年度は全体計画、年間指導計画、先生方への展開をする予定です。来年度は各学校の実態に応じた授業研究、研修等を進め、子供たちが自分の将来を自己設計できる力を創造したいと考えます。

条例改正

主な質疑

軽自動車税

質問 軽自動車の農作業用

が1・5倍に対し、その他小型特殊は1・25倍となっているが。

税務課長 今回の改正では

原則1・5倍となっています。国の指導で1600円

から2400円が妥当とのことでは上げました。

また、その他小型特殊自動車については、もともとが高いため1・25倍としました。

国民健康保険税

質問 高額所得者の限度額

を引き上げるが、幾らになるのか。

税務課長 後期高齢者支援

金は、所得金額が836万4000円で限度額が16万円になります。また、介護納付金は、1013万円で限度額が14万円になります。

質問 均等割額、平等割額

の5割軽減と2割軽減の対象世帯が増えるのか。

税務課長 今回の軽減は判

定所得の緩和で、5割軽減世帯が142世帯、2割軽減世帯が123世帯増える見込みです。

土地開発公社

主な質疑

土地取得事業

質問 川俣駅周辺整備に関

して、土地開発公社で取得してから町で購入するのはなぜか。

都市計画課長 事業を進め

る上で代替用地等が必要となってきましたので、進捗によつては代替用地の契約がいつ結ばれるか分からない等の事情があり、公社で先行取得をしています。

質問 公有地取得事業35

38万円の予算説明を。

都市計画課長 事業の保証

物件の精算払い金として想定しています。

工業団地造成事業

質問 事業費2億8400

万円の借入先の金融機関は、また、誘致する事業者と売却価格、収益の見込みは。

都市計画課長 借入金につ

いては、今後、有利な条件等を検討して決めたいと思います。事業は県企業局と協定を結び進める予定で、全体で6億7100万円を想定しています。予定としては十分収益があると考えます。



憲法を遵守し閣議決定による「集団的自衛権行使」の解釈を行わないよう求める意見書

提案者 明和町議会議員 岡安 敏雄

// 明和町議会議員 関根 慎市

提案理由

日本は戦後一貫して地球のいかなる地域にも武力行使を行うための自衛隊の派遣や武器の使用を行うことは無かった。これは「戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認」を唱えた憲法9条に基づく国際平和主義、国権の発動たる戦争と武力行使の放棄、陸海空軍の戦力不保持という理念と国民や国際公約を果たしてきたからである。

かつて朝鮮戦争、ベトナム戦争、米ソ冷戦時代、湾岸戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争などアメリカの介入による軍事行動にも憲法の制約を守り自制的対応にとどまってきた。近年日米同盟の深化や安保条約の適用範囲を巡って協力関係の強化を進めようとしているが、その目的が「集団的自衛権の行使容認」という憲法を逸脱した方向に進めようとしている。とりわけ、内閣による「閣議決定」のもと「行使判断」をできるようにするという国会無視、これまで対処してきた自制的対応さえ遺棄するものであり、平穏な日常を逆にいつ交戦状態に陥るか、日本人がいつ戦傷を被るのか不安に駆られる社会になってしまうことになる。安倍内閣は「集団的自衛権の行使」について与党内公明党との事例議論を進めているが、どのような事例合意が得られようとも、時の政権が「閣議決定」という判断で武力行使の決定をすることは憲法の規範を逸脱するものであり、国民の同意、国会の議決を経る民主的議論を求めるものである。

賛成討論

国民的議論を

討論者 斎藤 一夫 議員

日本は、日本国憲法第9条により、また世界で唯一の被爆国であり、恒久的平和を願う気持ちは国民の一致するところだと思います。しかし、昨今の世界情勢をみると、各地において紛争が見受けられる悲しい状況がうかがえます。日本においても、世界平和を守りながらも自国を守っていかなければならない状況にあります。しかしながら、憲法改正の議論はされているものの、解釈論による集団的自衛権の議論がなされ、閣議決定で決してしまうことは、非常に危惧すべき状況にあると考えます。国民を交えた議論をすべきであり、国民にその意思を確認し、民意を問うあるいは、国会による議論がなされるべきである。

以上のことから、発議に賛成致します。

一般質問

やさしい町づくりのために

町政を問う



今成 隆議員

公共団体における民間委託の推進について

分別収集38品目は続けていきたい／町長

質問 町では民間委託における行政サービスのスリム化についてどのように考えているのか。また、町の業務や事業を民間委託できるか検討しているのか。

課題に重点的に対応した簡素で効率的な行政を実現する手法として有効です。また、現在行っている民間委託以外に、こども園や図書館運営などが考えられます。

企画財政課長 団体が公共部門の生産性向上を実現するとともに、行政での政策、

ととともに、行政での政策、

学校教育課長 人件費では、直営2200万円で民間委託では3000万円とコストの面でメリットが少ないため直営で行っていますが、館林市が民間委託を行って

いますので、連絡をとりながら今後考えていきます。

質問 学校給食センターでの民間委託導入についてどのように考えているのか。

の民間委託導入についてどのように考えているのか。

質問 一般廃棄物収集運搬業務での、民間業務委託についてどのように考えているのか。また、1市2町ごみ処理共同事業での温度差があるが、どのように考えているのか。さらに、町での38品目分別収集を今後も続けていくのか。

業務での、民間業務委託についてどのように考えているのか。また、1市2町ごみ処理共同事業での温度差があるが、どのように考えているのか。さらに、町での38品目分別収集を今後も続けていくのか。

環境水道課長 ごみ処理共同事業の収集業務について

も、現在協議を行って

町長

各市町の温度差がかなりあるのは確かですが、分別収集は末永く続けていきます。また、そのような観点で負担金等で強く訴えていきたいと思っています。



もったいない館

グローバル化に対応できる職員育成を

課長職以外の職員も

視野に入れて検討します／総務課長

質問 現在、職員に求められる技術やスキルは年々高度化している。本町でも、以前は民間企業への派遣研修を行っていた。これから課長職となる対象職員の研修の実施と、一定程度経過した職員を対象の研修制度の創設を提案する。

世の中全体が高度化、迅速化する現代社会において、技術向上は目覚ましいものがある。職員のスキルアップも当然のことながら必要となってくる。職員のスキルアップ向上の一環として、eラーニングを導入してみてもいい。

総務課長

社会情勢の変化に伴い、高度化、多様化する町民ニーズにこたえられる職員育成が急務となっています。職員の意識改革及び変

化に即した職員育成を図るため、様々な合同研修に積極的に参加させています。平成20年から3年間実施していた課長職の民間研修では、緊張感を持って仕事に従事する姿勢や組織運営の原則がしっかりとできていたことを肌で感じるということができました。住民サービスに直結するものであり、公務に活かせる業種を精査し、検討していきます。職員のスキルアップは、eラーニングにより、情報セキュリティに関して、延べ140名の職員が受講していますが、それ以外については、今後検討していきたいと考えています。

こんな質問もありました
・利根川河川敷について

小規模事業者支援の強化

小規模基本法を反映していきます／町長

質問 地域の社会基盤を構築し、地域の経済・雇用並びに地域コミュニティ事業に貢献してきた小規模事業者が今後も力強く経営を継続していけるよう支援していくために、小規模企業に焦点を当てた法案が今国会に提出されている。衆議院を通り参議院でも承認されると思うが、国が本腰を入れて小規模事業者を支援していくところにいる中で、町でも第6次総合計画の策定に取りかかるタイミングなので、小規模事業者の支援をどのように進めていくつもりなのか。また、町長自身が具体的に何か強化策を考えているのか。

経済建設課長

町でも小規模事業者の重要性に鑑み、支援制度を充実させてきました。特に小口資金融資では、利率を年3・2%から2・4%に引き下げを行い、住宅リフォーム補助金制度では、町内

小規模事業者を活用してリフォームを行った場合に工事費の5%、最高10万円の補助を行ってきました。また、平成23年度からは、町・県パートナーシップ事業として、ぐんま新技術・新製品開発推進補助金を活用し、開発事業に意欲を示す企業に補助を行っているところ です。

町長

小規模企業推進基本法を担当者と勉強し、第6次総合計画に取り入れていきたいと思っています。



岡安 敏雄 議員

小中学校の教科書共同採択制度変更について

地区協議会では慎重に協議しています／教育長

質問 沖縄県八重山地区竹富町の中学校公民教科書採択をめぐり地区協議会離脱と教科書無償制度から非対象扱いされた問題が発端になって、地区協議会の拘束の在り方など文科省の検討が行われた。明和町は邑楽館林地区協議会で3年ごとに見直されるが、町教育委員会は独自の選択を考えているのか。協議会離脱の場合、無償対象はどうなるのか。また、採択の理由など公表をどのように行っているのか。

教育長 現在教科書採択にあたっては「義務教育諸学校の教科用図書の無償処置に関する法律」により、地区協議会で教科ごとに採択する仕組みです。選択された教科

書は無償化しています。県内は9地区の協議会があり町は東毛第3地区で邑楽館林地区協議会に属しています。採択に当たっては教科ごとに専門知識を有する県の指導員、教育長、校長、担任教員などが調査会に参加し慎重に協議しています。これまで町にとって相応しくないという違和感を唱える問題はないと考えており、今後も邑楽館林地区協議会に参加したいと考えています。協議会を離脱すると無償対象になりません。ただし、枠組みは選べます。公表について、選択教科書はインターネットで閲覧できます。なお、理由など公表の仕方は研究していきます。

こんな質問もありました

・新農業政策と町の具体的対策、梨特産物普及について

川島 吉男 議員

高齢者等に対しての熱中症対策について

具体的な対処法を伝えて

周知していきます／健康づくり課長

質問 6月初めに猛暑日を観測し、今後本格的な夏を迎え、熱中症が心配されます。運動中、農作業中、就寝中に熱中症になることがあります。町では、高齢者だけの世帯（老老介護世帯等）に対して、熱中症対策をどのように行っているのか。また、新たな対策は。

健康づくり課長 昨年夏に全国で5万8000人を超える方が緊急搬送されました。緊急搬送された方のうち、65歳以上の人が約5割を占めました。そのうち6割の患者が自宅で発症していたとのことです。

町では、広報紙や各種教室等で熱中症予防の啓発を継続していきます。また、高齢者宅の家庭訪問の際に、保健師や栄養士が熱中症予防対策について具体的に話をさせていただきます。特に真夏、大汗をかき水分を全く摂らないと熱

中症のみならず脳梗塞のリスクが高まりますので、水分補給の重要性を十分理解していただきます。就寝中に熱中症になった場合の応急処置として、エアコンや扇風機などで室内の温度を下げ、イオン飲料水等水分補給をし、首横や脇の下、足の付け根等を冷やし、直ぐに救急車を呼ぶか緊急通報装置があればボタンを押して対処していただくよう、今後も高齢者等に具体的な対処法を伝えて、周知していきます。



次期総合計画の策定について

今後10年まちづくり計画の意見集約は
前回実施した策定懇談会は開かない／町長

質問 今年度は、まちづくりを計画的に行う10力年第5次総合計画が最終年度を迎えるが、現在までの進行状況と次期に残す課題は何か。また、町民の思いを反映させるために各界各層の幅広い意見集約や議会の意思の反映をする必要がある。人口減少、超高齢化社会及び厳しい財政状況の対応など大きな課題がある中、持続可能なまちづくりが求められている。来年3月までに策定する次期総合計画は、どのように作るのか。

企画財政課長 120施策の内、達成46、概ね達成67、未達成7です。未達成の財政計画は、担当していなかったもので、なぜ出来なかったか分かりません。農業集落排水事業や海外姉妹都市の提携は次期に残す課題です。今年2月、3月にかけての10000人アンケート調査や5月の地区別懇談会

のご意見を反映し原案を作成、11月を目標に開発計画審議会の答申をいただき来年3月町議会に上程し、議決を経て策定します。

質問 計画人口1万2000人より今年5月1日の人口は1000人弱少ないが。また、前回は3年前から準備を進め、策定懇談会を6回開催し意見集約してきたが。

町長 計画人口の多少のずれはご容赦ください。今回は策定懇談会を開催しません。



前回の策定懇談会風景

国道122号バイパス及び
(仮称)工業団地線の安全対策について
住民が不安にならないよう検討する／副町長

質問 国道122号バイパス及び(仮称)工業団地線の開通は、慢性的な渋滞の解消など、町の活性化には欠かせない事業である。しかし、地域の分断による周辺住民の生活や農作業への影響、児童の通学時の交通安全について対策が必要だが。

副町長 供用開始後は、交通渋滞により生活道路などを迂回していた車両も減少し、良好な生活環境が保たれると考えます。しかし、信号交差点の集約により不便を感じる場面もあると思いますので、取りつけ道路の線形の改良等の整備を本路線にあわせて進めます。工業団地線は、道路の南側に歩道を整備しますが、北側の一部にも歩道を整備し、通学の安全確保をします。バイパスや工業団地線ができたことで、住民が不安になるようでは困るということも踏

まえて検討します。

学校教育課長 学校関係者や館林警察署等から成る通学路安全推進会議で定期点検を実施し、道路の危険度に応じ、ガードレール、歩道橋、押しボタン信号機等の設置や車両の時間帯規制等を関係機関へ要望します。また、通学班の見直し等も行い安全を確保します。

教育長 地域でボランティア隊を築いて、子どもたちの命を守る施策の準備を進めたいと考えます。



工事が進んでいる国道122号バイパス

関根 恒市議員

介護慰労金支給要件の緩和は？

安心して利用できる制度を目指す／住民福祉課長

質問 急速に少子高齢化が進み、

介護を担う家族も2人に1人は60歳以上の高齢者となっており、高齢介護という言葉も当たり前になっている。そのような中で取り組まれている介護保険事業の一つとして、在宅寝たきり老人等介護慰労金事業を町では行っているが、慰労金の受給者は毎年2〜3名と少なく、金額も10万円、8万円と少額で、「在宅での介護の労をねぎらう」とする事業の主旨とはほど遠い。支給要件として要介護度4・5、前年分町民税非課税世帯の要件が必要だが、介護保険料やおむつ代などで支給金が消えてしまう。介護慰労金の金額アップと介護度3まで対象を拡大する考えは、

介護保険の本旨は、家族だけでは

支えきれない介護を社会全体で支える仕組みであり、介護サービスという現物給付が基本となっています。介護慰労金の増額や支給要件の緩和が家族を介護に縛り付ける場合も想定され、心配されるところでもあり、当面は現状を継続したいと考えます。今後は、必要なサービスが受けやすいように、介護サービス基盤の整備をはじめ、介護をする人同士の交流事業や低所得者対策として一定額を超えたサービス利用料を払い戻す制度の周知等、より利用しやすい制度にしていきます。



住民福祉課長 介護慰労金事業は、

身体上または精神上の障害により日常生活に支障のある老人を介護する人に支給する事業ですが、介

野本 健治議員

将来の明和町について

将来人口を見据え第6次総合計画を策定／町長

質問 恩田町政も10年が過ぎ、町

長が掲げる「対話」「行動」「信頼」をスローガンに、7つのKが進められ、これに係る担当課においては、事業の推進また新規事業の取り組みを含め、成果を見ても概ね問題もなく行政執行されているものと認識している。しかし、この7つのKは、町の担当課における1つの事業であり、町の最終目標があつてこそ、この7つのKが生きる施策となるものと考えて、町長の目指すまちづくりとはどこに向かうのか。

また、今までの第5次総合計画も終わり、来年度からスタートする第6次総合計画策定という大きな事業もあり、当然計画の中に今後の町政をどう進めていくか盛り込まれる大きな問題であると考えてるが。

町長 これから私が考えるまちづくりは、人口増加を第一に考え、

商業施設等の誘致や市街化区域の拡大に重点を置き、第6次総合計画に対し取り組み考えであり、将来は安全で安心して暮らせる町をつくっていききたいと考えています。



総務・産業常任委員会視察研修

6月20日

地域文化を活かした観光づくり

総務・産業常任委員会では、富岡市にある世界遺産登録周辺の富岡製糸場を視察研修しました。視察研修の目的は、富岡製糸場を活用した地域づくり及び観光物産館の利用状況についてです。

富岡市議会事務局次長から、観光行政を目指した「滞在型



観光地確立」「地域主体の観光づくり」「食のブランド化」等の考えと、富岡製糸場と近隣の市町と連携して取り組んだ課程、地域づくりについて説明を受けた後、富岡製

糸場とまちなか観光物産館の現地視察を行いました。

富岡製糸場は、明治5年に近代的官営工場として操業開始され、フランス人を招き生糸を生産したところでした。働いた人は、現在の労働条件に近い形態で、働きながら技術を学び「工女」と呼ばれ尊敬されていました。その後、民間企業へ払い下げられ、昭和62年に操業停止となり平成17年に富岡市へ寄贈になるまで経営者が工場を「売らず」



群馬県
富岡市

「貸さず」「壊さず」現状維持されたことによって現在があるとのことでした。

また、まちなか観光物産館では、観光人口も増え活気に



溢れていました。委員会としては、今回の視察研修で学んだことを活かし、地域づくりに向けて取り組んでいきます。

群馬県総合表彰



関根慎市議員は、5月12日に開催された群馬県総合表彰式において、地方自治の発展に寄与された功績に対し、群馬県知事より表彰されました。



清水 洋子さん
(新里在住)

「あーこんにちは。今日の絵本おもしろかったよー!」なんて道で会った子ども達に声を掛けられます。

絵本の読み聞かせボランティアになって3年目。朝の8時20分から15分間、1・2年生を対象に、絵本の読み聞かせをさせていただいています。「今日の本、子ども達の反応はどうかかな……?」と楽しみにしながら学校に向かいます。

現在、3人の母となった私も、30年前は明和西小の生徒であり、今の校長先生が担任でもありました。そ

読み聞かせ ボランティア 「読書の輪」

の先生のおかげか、昔も今も本は大好きで、我が家の子ども達も本が好きになりました。

このたび町では「心の本100冊運動」という活動が始まり、『明和の子ども達に読んでほしい本100冊』が選ばれました。その中には、なつかしい本もたくさん選ばれました。

なにかと忙しい毎日ですが、この機会にあらためて親子でゆっくり本を読む時間を増やしていけたらなと思います。

明和町では、町全体で子ども達が楽しめる活動をして、本当にありがたいです。今後も、あつ!と驚くような、おもしろい企画も楽しみにしています。

みなさんの傍聴を
お待ちしております

広報委員会

委員長 斎藤一夫
副委員長 奥澤貞雄
委員 栗原孝夫
委員 蘭田 繁

川島吉男
田口晴美

議会の生の声を 聴いてみませんか?

次回定例会

9月5日(金)から
午前9時～
9月17日(水)まで
(一般質問)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

編集 後記

ここ数力月の間に、議員のヤジ問題や政務活動費の問題が次々と話題になった。この手の話は、昔からたびたび報道されてきたことだが、自分自身が議員という立場からすると、はなはだ迷惑な話だ。明和町議会ではヤジはないし、ましてや政務活動費はもらってない。それでも、町の発展と、議会の活性化のた

めに、議会では次々と新たな取り組みを行ってきた。昨年末からは議会改革特別委員会を設置し、各議員がそれぞれの立場から活発な議論を重ね、一歩前に進むための取り組みを行っている。議員として当たり前のことだが、みんなが必死だ。一生懸命だ。改革の成果を、議会だよりで町民の皆様にお伝えできる日も近いと思う。どうか、ご期待いただきたい。

蘭田委員記

議会日誌

4月

- 7日 小・中学校入学式
- 8日 広報委員会
- 〃 こども園入園式
- 10日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 22日 全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 23日 文教・厚生常任委員会
- 〃 広報委員会
- 30日 広報委員会

5月

- 21日 全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 〃 文教・厚生常任委員会
- 27日 第39回町村議会議長・副議長研修会(28日まで)

6月

- 2日 群馬県町村議会議長会臨時総会及び議会議長・事務局長研修会(3日まで)
- 4日 議会運営委員会
- 〃 道路改良促進協議会
- 10日 第2回町議会定例会(17日まで)
- 〃 全員協議会
- 〃 議会改革特別委員会
- 〃 議会運営委員会
- 20日 総務・産業常任委員会視察研修
- 26日 邑楽館林医療事務組合議会臨時会
- 〃 館林地区消防組合議会臨時会、全員協議会
- 27日 明和まつり運営委員会